

様式第1号（第3条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

地区計画の区域内における行為の届出書

年 月 日

函南町長 氏 名 様

住 所  
届出者  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印  
連絡者 \_\_\_\_\_  
連絡先 ( )

都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき

土地の区画形質の変更  
建築物の建築又は工作物の建設  
建築物等用途の変更  
建築物等の形態又は意匠の変更

について、下記により届け出ます。

記

- 行為の場所
- 行為の着手予定日 年 月 日
- 行為の完了予定日 年 月 日
- 設計又は施行方法

(1) 土地の区画形質の変更		区域の面積 m <sup>2</sup>		
(2) 建築工作物の建設又は設計の概要	ア 行為の種別(建築物の建築・工作物の建設)(新築・改築・増築・移転)			
	区 分	届出部分(m <sup>2</sup> )	届出以外の部分(m <sup>2</sup> )	合計(m <sup>2</sup> )
	(ア)敷地面積			
	(イ)建築又は建設面積			
	(ウ)延べ面積			
	(エ)高さ	(カ)かき又は柵の形態		
	地盤面から m	構造	高さ cm	境界線から m
(オ)用途		(キ)外壁等の位置	境界線から m	
(3) 建築物等用途の変更	(ア)変更部分の延べ面積	(イ)変更前の用途	(ウ)変更後の用途	
(4) 建築物等の形態又は意匠の変更		変更の内容		
備考				
1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。				
2 届出者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。				
3 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。				
4 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。				
5 同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。				
6 添付図書は、都市計画図及び都市計画法施行規則第43条の9（昭和44年建設省令第49号）に掲げる図書とする。				